

【表 面】

指定給水装置工事事業者指定申請書

大 阪 市 水 道 局 長

年 月 日

申 請 者 フ リ ガ ナ
氏名又は名称

住 所
フ リ ガ ナ
代表者氏名

水道法第 1 6 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 2 5 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フ リ ガ ナ 氏 名	フ リ ガ ナ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

【裏 面】

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	(電話・FAX・郵便番号も記入)
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	(電話・FAX・郵便番号も記入)
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

機 械 器 具 調 書

年 月 日 現在

種 別	名 称	型 式、性 能	数 量	備 考

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその代表者又は役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者

氏名又は名称

住 所

代表者氏名

大 阪 市 水 道 局 長

指定給水装置工事事業者証交付請求書

指 定 番 号	第 号
指 定 年 月 日	年 月 日
事業所の住所	
事業所の名称	
代表者氏名	
<p>上記のとおり、指定給水装置工事事業者証の交付を受けたいので請求します。</p> <p>年 月 日</p> <p>大 阪 市 水 道 局 長</p> <p>請 求 者</p> <p>氏名又は名称</p> <p>住 所</p> <p>代表者氏名</p>	

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

大阪市水道局長

年 月 日

フリガナ
届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称			
住 所			
フリガナ 代表者の氏名			
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

指定給水装置工事事業者 廃止 届出書
休止
再開

大阪市水道局長

年 月 日

届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、給水装置工事の事業の 廃止
休止の届出をします。
再開

フリガナ 氏名又は名称	
住所	
フリガナ 代表者の氏名	
(廃止・休止・再開) の年月日	
(廃止・休止・再開) の理由	

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

大阪市水道局長

年 月 日

届出者

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の選任・解任の届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

【裏 面】

3. 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内で直近のもの）

受講者名	研修会名・実施団体	受講年月日

- ・外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。
- ・自社内研修については、研修内容を記載してください。
- ・行数が足りない場合は、必要に応じて指定給水装置工事事業者指定更新時確認書（続き用紙）【別紙】に記入してください。

※水道法施行規則

第36条 法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

- (4) 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

4. 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

技能（経験）を有する者の氏名	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接続、いずれの経験も有しているか（○・×を記入）	資格等を有しているか（○・×を記入）		工事年度
			保有している資格等	

- ・以下に示す保有資格等（下線部）を記載してください。
 - ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工（配管技能者、その他類似の名称のものを含む）
 - ② 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条に規定する配管技能士
 - ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
 - ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者（配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定）
 資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。
- ・過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。
- ・配水管からの工事を施工しない場合は、下記のチェック欄にチェックをしてください。
- ・行数が足りない場合は、必要に応じて指定給水装置工事事業者指定更新時確認書（続き用紙）【別紙】に記入してください。

「配水管からの分岐～水道メータ」の工事を施工しないため不要

※水道法施行規則

第36条 法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

- (2) 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メータまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

